

令和4年度

# 事務事業評価シート（危機管理部）

・危機管理課

1頁～17頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業
R4	事業名	水防総務事業				
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち				
	政策	1 防災力を高めるまちづくり				
	施策	1 災害に強いまちをつくります				
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、水防総務事業により、水防対策に係る事務的経費や活動の支援を行うことにより、水防体制の維持・強化を図る。		事業の概要 水防協議会委員への報酬や水防活動時に建設事業組合等を派遣するための委託料		
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>水防計画書の修正に伴い水防協議会を開催した。</li> <li>建設業組合への委託料は、暴風雨による本部体制が敷かれることが無かったため、発生しなかった。</li> </ul>					事業課題 平時からの情報共有を行い、近年の異常気象に対応する必要がある。
事業コスト分析	事業の目的					
	事業の概要					
	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称
		9	1	4	500000	水防総務費
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳
		40,000	55,000	15,000	137.5%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 55,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度
		項目		R2年度	R3年度	R4年度
		予算額		64,000	40,000	55,000
		決算額		24,000	0	15,000
	不用額		40,000	40,000	40,000	
	執行率		37.5%	0.0%	27.3%	
	事業費内訳					
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	
	国庫支出金		0	0	0	
	県支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	一般財源		24,000	0	15,000	
	前年比較		—	—	0.0% A	
	職員人件費		0	699,000	411,000	
	総事業コスト		24,000	699,000	426,000	
	前年比較		—	—	2912.5% D 60.9% A	
	主財源					
	13 使用料及び賃借料		0	0	0	
	14 工事請負費		0	0	0	
	15 原材料費		0	0	15,000	
	コスト分析 水防協議会を通常開催できたため、結果的に総事業コストは下がった。					
指標・実施内容	事業指標・評価			R2年度	R3年度	R4年度
	指標名	単位	現状値	目標値	実績値	評価
	成果1	回	1.0	1.0	0.0	1.0
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0
	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水防計画見直しに係る水防協議会開催時の委員費用弁償の支出</li> <li>水防活動時、建設業組合から市防災本部へ派遣する委託料</li> </ul>				
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水防計画の見直し等のため、水防協議会を開催する。また水防計画に基づき水害を警戒し、防御し、これによる被害を軽減を図ることが必要である。</li> </ul>				
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水防計画の見直し等のため、水防協議会を開催する。また水防計画に基づき水害を警戒し、防御し、これによる被害を軽減を図ることが必要である。</li> </ul>				
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水防計画の見直し等のため、水防協議会を開催する。また水防計画に基づき水害を警戒し、防御し、これによる被害を軽減を図ることが必要である。</li> </ul>				
CHECK評価	事業コスト分析					
	コスト分析					
	事業指標・評価					
	指標評価					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
CHECK評価	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
CHECK評価	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
CHECK評価	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
CHECK評価	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					
	事業実施内容					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業							
R4	事業名	地域防災計画策定事業											
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
	政策	1 防災力を高めるまちづくり											
	施策	1 災害に強いまちをつくります											
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、地域防災計画策定事業により、計画作成及び防災会議における審議や関係機関との調整、情報共有を行うことで、地域防災に関する総合的な防災機能の維持・向上を図る。						事業の概要					
事業成果	・地域防災計画の見直し(270冊)185,625円 ・防災会議の開催(1回) ・災害協定の締結(4件)						・防災会議及び地域防災計画(冊子)のペーパーレス化						
	事業課題												
各評価結果							総合判定評価						
評価分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討					
	一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容						
	107.9% D	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持					
総事業コスト	効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R6年度の方向性					
110.5% D		人件費		必要性	4:高い	改善		①事業の進め方					
担当評価							・防災会議を開催し防災計画を見直すことができた。						
事業コスト分析	予算(円)		事業名称							加える変化			
	款	項目	事業番号								課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性		
	9	1 5	300000	地域防災計画策定費							・会議資料の配付方法の検討や、地域防災計画(冊子)配布先の一部電子化		
	R3年度		R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	293,000		308,000	15,000	105.1%		0	0	0	0	308,000		
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
						項目	R2年度	R3年度	R4年度				
						予算額	245,000	293,000	308,000	節	決算額	節	決算額
						決算額	236,842	264,682	285,474	01 報酬	9,000	16 公有財産購入費	0
						不用額	8,158	28,318	22,526	02 給料	0	17 備品購入費	0
					執行率	96.7%	90.3%	92.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	
					国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	
					県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
					地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	
					その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	
					一般財源	236,842	264,682	285,474	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
					前年比較	—	—	111.8% D	107.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0
					職員人件費	0	871,000	970,000	10 需用費	276,474	25 寄附金	0	
					総事業コスト	236,842	1,135,682	1,255,474	11 役務費	0	26 公課費	0	
					前年比較	—	—	479.5% D	110.5% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
					主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	
									14 工事請負費	0			
									15 原材料費	0	合計	285,474	
コスト分析		昨年度に比べ下記の業務が増加したため人件費が増加した ・防災計画修正箇所が増加 ・新規災害協定締結の増加											
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		実行計画事業(円)				
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	R5年度比較増減要因	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	R7年度増減見込み	
	成果1	防災会議の開催	回	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0		
				1	7			0.0%	E	100.0%	B		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0		
				0	0					0.0%	D		
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			0	0									
事業実施内容		・防災計画見直しに係る防災会議開催時の委員費用弁償の支出 ・防災計画印刷のための支出											
R5年度実施内容		○地域防災計画策定業務 防災会議の実施及び地域防災計画の作成 ・防災会議委員報酬 ・地域防災計画の整備に必要な印刷製本費、消耗品費											
R6年度実施内容		○地域防災計画策定業務 防災会議の実施及び地域防災計画の作成 ・防災会議委員報酬 ・地域防災計画の整備に必要な印刷製本費、消耗品費											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		・防災計画の見直し等のため、防災会議を開催する。また計画に基づき被害の軽減を図ることが必要である。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業					
R4	事業名	防災対策総務事業						<b>事業成果</b> 防災に係る情報の収集及び知識の習得のための研修会・説明会等への参加のための旅費の他、県防災無線運営協議会への負担金、県防災ヘリコプター運航のための連絡協議会負担金を支出した。 ・静岡県防災行政無線運営協議会負担金 638,000円 ・静岡県防災ヘリコプター運航連絡会負担金 1,855,000円 ・ふじのくに防災士補助金 1,500円(1人×1,500円)	<b>事業課題</b> ・地域における防災活動のリーダーとして、ふじのくに防災士の取得を推進する必要がある。		
<b>総合計画</b> 体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
	政策	1 防災力を高めるまちづくり									
	施策	1 災害に強いまちをつくります									
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、防災対策総務事業により、研修会参加、防災機器消耗品購入等の事務的経費や協議会への負担金を支出することで、防災関係者の質的向上と防災対策の円滑な取り組みを図る。			事業の概要			防災対策に要する需要費、事務的経費、防災対策に係る会議・研修会等旅費、防災ネットワーク端末に係る消耗品代等及び県防災無線運営協議会など4団体への負担金、ふじのくに防災士養成講座受講費用に対する補助金			
<b>CHECK評価</b>							<b>評価分析・総合判定評価</b> 各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 決算前年比 一般財源 成果 1 D 評価視点 評価内容 102.5% D 2 効率性 4:高い A 現状維持 総事業コスト 73.5% A 効率 1 D 有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」 73.5% A 人件費 必要性 4:高い			<b>総合判定評価</b> C 事業規模・内容・主体の見直し検討 R6年度の方向性 コスト 縮小! 成果 拡充! 改善 ③事業内容	
<b>事業コスト分析</b>							<b>加える変化</b>			課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・ふじのくに防災士養成講座へ交通費や資料代の支援を行い、各種会議等において周知を徹底していく。	
<b>CHECK評価</b> 事業実施内容	<b>予算(円)</b>	款 項 目		事業番号	事業名称				<b>実施内容</b> ・ふじのくに防災士補助金については、周知方法等の改善が必要。		
		9	1	5	1000000	防災対策総務費				予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,715,000 2,796,000 81,000 103.0% 0 0 0 0 2,796,000 事業費割合(事業費/施策費) R2年度 R3年度 R4年度 項目 R2年度 R3年度 R4年度 事業費内訳 節 決算額 節 決算額 予算額 2,421,000 2,715,000 2,796,000 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0 決算額 2,262,105 2,643,498 2,709,112 02 給料 0 17 備品購入費 0 不用額 158,895 71,502 86,888 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 2,526,500 執行率 93.4% 97.4% 96.9% 04 共済費 0 19 扶助費 0 国庫支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 県支出金 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 地方債 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0 その他 0 0 0 08 旅費 57,180 23 投資及び出資金 0 一般財源 2,262,105 2,643,498 2,709,112 09 交際費 0 24 積立金 0 前年比較 — — 116.9% D 102.5% D 10 需用費 125,432 25 寄附金 0 職員人件費 0 2,413,000 1,005,000 11 役務費 0 26 公課費 0 総事業コスト 2,262,105 5,056,498 3,714,112 12 委託料 0 27 繰出金 0 前年比較 — — 223.5% D 73.5% A 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0 主財源 14 工事請負費 0 15 原材料費 0 合計 2,709,112 人件費としては減少したが、県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金が増額した。	
<b>CHECK評価</b> 指標・実施内容	<b>決算(円)</b>	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度	<b>実施内容</b> ・防災対策に要する需要費、事務的経費、防災対策に係る会議・研修会等旅費、防災ネットワーク端末に係る消耗品代等及び県防災無線運営協議会など4団体への負担金、ふじのくに防災士養成講座受講費用に対する補助金				
		指標名	単位	現状値年度	目標値年度	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価
<b>コスト分析</b> 9 1 5 1000000 防災対策総務費 予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,998,000 202,000 107.2% 0 0 0 0 2,998,000 ・防災対策に要する需要費、事務的経費、防災対策に係る会議・研修会等旅費、防災ネットワーク端末に係る消耗品代等及び県防災無線運営協議会など4団体への負担金、ふじのくに防災士養成講座受講費用に対する補助金 下期実施内容変更見込み 計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,829,000 Δ 169,000 94.4% 0 0 0 0 2,829,000		<b>実行計画事業(円)</b> R5年度 R6年度 事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・防災対策を実施するためには、必要な事務的経費や協議会への負担金が必要である。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業				
R4	事業名	公用車管理事業(水防車)								
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち							事業成果	事業課題
	政策	1 防災力を高めるまちづくり								
	施策	1 災害に強いまちをつくります								
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、公用車管理事業(水防車)により、水防車(ジムニー)の適切な維持管理を行い、防災対策事業の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。				事業の概要				
							水防車(ジムニー)の燃料費、車検に要する経費		・公用車1台(水防車)の維持管理費及び燃料費を支出し、適切な管理をした。 平成18年の登録であり、公用車としては10年での更新が目安とされているため検討が必要がある。	
事業コスト分析		予算(円)		決算(円)		コスト分析		各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方		
事業コスト分析		款 項 目 事業番号 事業名称 9 1 4 400000 公用車管理費(水防車)		R3年度 R4年度 前年増減 前年比 財源内訳 43,000 213,000 170,000 495.3%		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0 0 0 0 213,000		事業費内訳 項目 R2年度 R3年度 R4年度 予算額 118,000 43,000 213,000 決算額 105,437 39,154 197,741 不用額 12,563 3,846 15,259 執行率 89.4% 91.1% 92.8%		
事業実施内容		国庫支出金 0 0 0 県支出金 0 0 0 地方債 0 0 0 その他 0 0 0 一般財源 105,437 39,154 197,741 前年比較 — — 37.1% A 505.0% D		職員人件費 0 9,000 54,000 総事業コスト 105,437 48,154 251,741 前年比較 — — 45.7% A 522.8% D		11 役務費 23,200 26 公課費 8,200 12 委託料 0 27 繰出金 0 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0 14 工事請負費 0 15 原材料費 0 合計 197,741		加える変化 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・適切な維持管理を実施する。 ・更新については、走行距離が39,250km(R4年度末現在)と少なく、今後車両の入れ替えについては検討していく。		
指標・実施内容		事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 R2年度 R3年度 R4年度 成果1 水防車の点検回数 回 1.0 1.0 0.0 0.0 100.0 1.0 1.0 成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 効率1 水防車の維持管理 % 100.0 100.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 効率人件費 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0		実施内容 R5年度 ・燃料費 ・修繕料 ・12か月点検に必要な役務費、公課費 下期実施内容変更見込み		実行計画事業(円) R6年度 計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 120,000 5,000 104.3% 0 0 0 0 120,000				
事業実施内容		・燃料費 ・修繕料 ・車検に必要な役務費、公課費		R7年度 増減要因		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・水防活動に必要なため、継続して維持管理を実施していく必要がある。				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業	○					
R4	事業名	大規模地震対策等総合支援事業										
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業成果				
	政策	1 防災力を高めるまちづくり							事業課題			
	施策	1 災害に強いまちをつくります										
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、大規模地震対策等総合支援事業により、防災知識の取得及び防災意識の向上のための情報発信を行うとともに、備蓄食料の更新及び防災資機材整備を進め、市と地域及び市民一人ひとりの防災力向上を図る。		公助として、菊川市防災資機材備蓄計画に沿って物資の確保に努める。共助として、自主防災会備蓄資機材の購入支援を行う。自助として、対象者への補助金交付や委託事業を実施し対策の支援をする。								
事業の概要												
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称				CHECK評価				
	9 1 5	500000	大規模地震対策等総合支援事業費									
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源	
	33,995,000	30,818,000	△ 3,177,000	90.7%		1,205,000	9,433,000		0	1,093,000	19,087,000	
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
	予算額		68,304,000	33,995,000	30,818,000	節	決算額		節	決算額		
	決算額		64,598,408	33,003,155	30,664,135	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
	不用額		3,705,592	991,845	153,865	02 給料	0		17 備品購入費	2,317,260		
	執行率		94.6%	97.1%	99.5%	03 職員手当等	0		18 負担金、補助及び交付金	12,632,000		
コスト分析	決算(円)	国庫支出金	0	0	1,792,285	04 共済費	0	19 扶助費	0			
	県支出金	0	0	9,433,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
	その他	0	0	1,586,000	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
	一般財源	64,598,408	33,003,155	17,852,850	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
	前年比較	—	—	51.1% A	54.1% A	09 交際費	0	24 積立金	0			
	職員人件費	0	1,962,000	2,079,000	10 需用費	15,323,875	25 寄附金	0				
	総事業コスト	64,598,408	34,965,155	32,743,135	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較	—	—	54.1% A	93.6% B	12 委託料	391,000	27 繰出金	0			
	主財源	地震・津波対策等減災交付金			9,433,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
静岡県市町村振興協会、都市自治振興協会防災対策等交付金			1,586,000	14 工事請負費	0							
地方創生臨時交付金			1,792,285	15 原材料費	0	合計	30,664,135					
コスト分析	防災資機材の整備が進んできているため、自主防災会からの補助金請求額が減少となった。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		ACTION改善		
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		実績値	
	成果1	率	1.0	1.0	0.0	0.0	100.0	100.0	40.0		100.0	
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	効率□1	%	100.0	100.0	0.0	0.0	25,000.0	0.0	100.0		0.0	
	効率□人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災備蓄の更新及び購入(公助)</li> <li>自主防災組織資機材整備費補助金の実施(公助)</li> <li>家具転倒防止委託料(自助)</li> <li>感震ブレーカー設置費に対する補助金(自助)</li> </ul>										
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄食糧の更新及び消耗品や備品等の購入(公助)</li> <li>自主防災組織資機材整備費補助金の実施(共助)</li> <li>家具転倒防止対策委託料(要配慮者対象)(自助)</li> <li>感震ブレーカー設置費、耐震シェルター設置費、防災ベッドの購入費に対する補助金(自助)</li> </ul>										
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>R5年度比較増減要因</li> <li>R7年度増減見込み</li> </ul>										
	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・計画的に市と地域の防災資機材の整備を進めていく必要があるため、本事業は必要である。										
CHECK評価	事業	各評価結果								総合判定評価		
	事業分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが適当		
		一般財源	54.1%	A	成果	1	S	評価視点		評価内容		
		総事業コスト	93.6%	B	効率	1	E	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R6年度の方向性	
		人件費			必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		コスト	維持→	成果	維持→
	担当評価	・計画に基づき備蓄を進めることができた ①事業の進め方										
	CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・家具転倒防止対策委託や感震ブレーカーの申請を増加させるため周知を図る。									
		実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称							
		9 1 5	500000	大規模地震対策等総合支援事業費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
34,627,000		3,809,000	112.4%		0	11,352,000	0	3,052,000	20,223,000			
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄食糧の更新及び消耗品や備品等の購入(公助)</li> <li>自主防災組織資機材整備費補助金の実施(共助)</li> <li>家具転倒防止対策委託料(要配慮者対象)(自助)</li> <li>感震ブレーカー設置費、耐震シェルター設置費、防災ベッドの購入費に対する補助金(自助)</li> </ul>								下期実施内容変更見込み		
実施内容		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
31,648,000		△ 2,979,000	91.4%		0	9,342,000	0	1,075,000	21,231,000			
実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄食糧の更新及び消耗品や備品等の購入(公助)</li> <li>自主防災組織資機材整備費補助金の実施(共助)</li> <li>家具転倒防止対策委託料(要配慮者対象)(自助)</li> <li>感震ブレーカー設置費、耐震シェルター設置費、防災ベッドの購入費に対する補助金(自助)</li> </ul>								R5年度比較増減要因		
実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・計画的に市と地域の防災資機材の整備を進めていく必要があるため、本事業は必要である。										

# 事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業					事業成果	事業課題																											
R4	事業名	防災施設等整備事業										・水道課が行う八王子配水池耐震化事業への繰出	・なし																										
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち										事業	C H E C K 評価																										
		政策 1 防災力を高めるまちづくり																																					
		施策 1 災害に強いまちをつくります																																					
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、防災施設等整備事業により、防災資機材・非常用飲食料等の備蓄を拡充するための基盤整備を進め、南海トラフ巨大地震等の災害への体制強化を図る。					防災拠点施設への災害時用備蓄施設等の整備																																
	事業の概要																																						
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						評価分析・総合判定評価	A C T I O N 改善																										
		9	1	5	800000	防災施設等整備事業費																																	
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債			その他	一般財源																								
		20,000,000		20,000,000		0	100.0%		0	20,000,000	0			0	0																								
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度																																
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																
		予算額		9,586,000	20,000,000	20,000,000	節	決算額	節	決算額																													
		決算額		9,571,320	20,000,000	18,916,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																													
		不用額		14,680	0	1,084,000	02 給料	0	17 備品購入費	0																													
		執行率		99.8%	100.0%	94.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																													
		国庫支出金		11,000	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																													
		県支出金		3,130,000	20,000,000	18,916,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																													
		地方債		6,200,000	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																													
		その他		11,000	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																													
		一般財源		219,320	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																													
	前年比較		—	—	0.0%	A	09 交際費	0	24 積立金	0																													
	職員人件費		0	157,000	339,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																														
	総事業コスト		9,571,320	20,157,000	19,255,000	11 役務費	0	26 公課費	0																														
	前年比較		—	—	210.6%	D	95.5%	B	12 委託料	0	27 繰出金	18,916,000																											
	主財源		地震・津波対策等減災交付金		18,916,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																														
						14 工事請負費	0																																
						15 原材料費	0	合計	18,916,000																														
	コスト分析		・地震・津波対策等減災交付金を活用し、配水池の耐震化整備を進めることができた。																																				
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度		実行計画事業(円)	P L A N 取り組み・DO実施																											
		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率			実績値 評価																										
		成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0			0.0																										
				0	0			0.0%	D																														
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0																										
				0	0																																		
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0																										
				0	0																																		
		効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0																										
				0	0																																		
	事業実施内容	・八王子配水池耐震化事業																																					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																							
防災施設等の整備を進める必要があるため、本事業は必要である。																																							
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																							
・なし																																							
R5年度 実施内容																																							
<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>800000</td> <td>防災施設等整備事業費</td> <td>0</td> <td>△ 20,000,000</td> <td>0.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>												款	項	目	事業番号	事業名称	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	9	1	5	800000	防災施設等整備事業費	0	△ 20,000,000	0.0%		0	0	0	0	0
款	項	目	事業番号	事業名称	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																										
9	1	5	800000	防災施設等整備事業費	0	△ 20,000,000	0.0%		0	0	0	0	0																										
R6年度 実施内容																																							
<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>23,450,000</td> <td>23,450,000</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>23,450,000</td> </tr> </table>												計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	23,450,000	23,450,000			0	0	0	0	23,450,000										
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																															
23,450,000	23,450,000			0	0	0	0	23,450,000																															
○防災倉庫整備 ・町部地区センターの防災倉庫を整備する。 ・小笠地区個別受信機デジタル化整備事業を実施する。																																							
R5年度比較増減要因																																							
R7年度増減見込み																																							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業									
R4	事業名	水防施設等管理事業													
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
	政策	1 防災力を高めるまちづくり													
	施策	1 災害に強いまちをつくります													
	事業の目的	災害に強いまちをつくるため、水防施設等管理事業により、水防施設や各種システムの維持管理を適切に行い、防災力の維持・向上を図る。		事業の概要 水防倉庫の維持管理費、国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代、ふじのくに防災情報共有システムの維持管理費											
	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>水防倉庫の維持管理及び気象情報など観測機器の通信に要する経費を支出した。</li> <li>大雨、洪水及び暴風などの注意報、警報発表時に情報端末を用いて雨量情報及び河川の水位情報など、災害の原因となる各種情報の収集を図り、災害対策・減災に取り組んだ。</li> <li>国土交通省との協議により赤土水防倉庫の撤去が完了した。</li> </ul>													
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における静岡県との情報共有システム(フジサン)の適切な維持管理をして行く必要がある。</li> <li>赤土水防倉庫の撤去が完了したが、今後、現場の復旧内容について引き続き国交省と協議が必要である。</li> </ul>														
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		9	1	4	200000	水防施設等管理費									
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		202,000		817,000		615,000	404.5%		0	0	0	0	817,000		
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度								
		項目			R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額			380,000	202,000	817,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額			376,733	189,312	808,826	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0	
		不用額			3,267	12,688	8,174	02	給料	0	17	備品購入費	0	0	
		執行率			99.1%	93.7%	99.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0	
	国庫支出金			11,000	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0		
	県支出金			3,130,000	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0		
	地方債			6,200,000	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0		
	その他			11,000	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0		
	一般財源			△ 8,975,267	189,312	808,826	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0		
	前年比較			—	—	-2.1%	A	427.2%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費			0	131,000	276,000	10	需用費	40,040	25	寄附金	0	0		
	総事業コスト			376,733	320,312	1,084,826	11	役務費	81,601	26	公課費	0	0		
	前年比較			—	—	85.0%	A	338.7%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
	主財源			令和4年度は赤土水防倉庫撤去工事を実施したため増加した。											
	コスト分析														
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度								
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
	成果1	水防施設の適正な維持管理	箇所	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	7.0	100.0	7.0				
				1	7			7.0%	E	7.0%	E				
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
	効率1	水防施設及び防災資機材の維持管理コストの現状維持率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	174.0	50.0	100.0	427.0				
				1	7			28.7%	E	427.0%	S				
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
事業実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>水防倉庫の光熱費</li> <li>ふじのくに防災情報共有システムの回線使用料、コンピューターソフト使用料</li> <li>国土交通省河川情報共有システムに係る電柱共架料</li> <li>赤土水防倉庫撤去工事</li> </ul>													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
<ul style="list-style-type: none"> <li>水害に備え、水防施設を継続して管理していく為の必要経費である。</li> </ul>															
CHECK評価	各評価結果													総合判定評価	
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						C 事業規模・内容・主体の見直し検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方			
		一般財源	成果	1	E	評価視点		評価内容							
		427.2%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持						
		総事業コスト	効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」							
	338.7%	D	人件費		必要性	4:高い									
	担当評価														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>水害に備え、水防施設を適切に維持管理することが出来た。</li> </ul>														
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・適切な維持管理を実施する。														
	CHECK評価	R5年度 実施内容		R6年度 実施内容											
款		項	目	事業番号	事業名称										
9		1	4	200000	水防施設等管理費										
予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,390,000		2,573,000		414.9%			0	0	0	0	3,390,000				
<ul style="list-style-type: none"> <li>水防倉庫の光熱水費(加茂、河川防災ステーション)、火災保険料、受信料</li> <li>ふじのくに防災情報共有システムの回線使用料、コンピューターソフト使用料</li> <li>国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代</li> <li>赤土水防倉庫跡地河川法面復旧工事</li> </ul>										下期実施内容変更見込み					
計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,203,000		△ 1,187,000		65.0%			0	0	0	0	2,203,000				
<ul style="list-style-type: none"> <li>水防倉庫の光熱水費(加茂、河川防災ステーション)、火災保険料、受信料</li> <li>ふじのくに防災情報共有システムの回線使用料、コンピューターソフト使用料、端末の更新に伴う備品購入費</li> <li>国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代</li> </ul>										R5年度比較増減要因					
										R7年度増減見込み					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
<ul style="list-style-type: none"> <li>水害に備え、水防施設を継続して管理していく為の必要経費である。</li> </ul>															



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業								
R4	事業名	防災施設等管理事業												
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち					事業成果 ・同報無線、防災倉庫に保管する発電機等防災資機材の維持管理に要する点検委託料、光熱水費、通信運搬費等を支出した。 ・自主防災会に対して、ため池の水位調整を行った62箇所へ補助金を交付した。 ・浄水機や同報無線の保守点検による指摘事項の修繕を行った。	事業課題 ・防災資機材については、定期的な点検を行う中で機材の更新についても検討していく必要がある。						
	政策	1 防災力を高めるまちづくり												
体系・概要	施策	1 災害に強いまちをつくります					事業の概要 防災資機材等修繕料、同報無線付属機器「音声自動応答装置」に係るNTT基本料金、各種防災無線保守点検委託料、同報無線屋外子局の維持管理に要する費用	事業の目的 災害に強いまちをつくるため、防災施設等管理事業により、防災資機材等の修繕や各種防災無線保守点検委託など防災施設の維持管理を適切に行い、防災力維持・向上を図る。						
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称				事業内容 R5年度 ・消耗品費・修繕料・燃料費、同報無線屋外子局の光熱水費、用地借地料、同報無線音声自動応答装置、同報無線の通信料、NTT防災ファックスの通信料、無線機の定期検査、再免許申請等の手数料、防災施設(中央防災倉庫、デジタル地域防災無線中継局、水道事務所防災倉庫)の火災保険料、防災倉庫等の保守点検業務委託、無線機・同報無線等の保守点検委託料・水道会計繰出金・菊川病院100㎡飲料水用耐震性貯水槽保守点検				
		9	1	5	200000	防災施設等管理費								
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源
		17,008,000		26,502,000		9,494,000	155.8%		0		450,000	0	630,000	25,422,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度						
チェック評価	事業コスト分析	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額		16,025,000	17,008,000	26,502,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		15,255,931	16,493,230	24,619,678	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		769,069	514,770	1,882,322	02	給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		95.2%	97.0%	92.9%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	767,850		
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0	430,000	450,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0		
		その他		600,000	630,000	620,000	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0		
		一般財源		14,655,931	15,433,230	23,549,678	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
チェック評価	コスト分析	前年比較			105.3%	D	152.6%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		0	1,005,000	589,000	10	需用費	3,785,405	25	寄附金	0		
チェック評価	指標・実施内容	総事業コスト			15,255,931	17,498,230	25,208,678	11	役務費	686,278	26	公課費	0	
		前年比較				114.7%	D	144.1%	D	12	委託料	12,157,170	27	繰出金
チェック評価	指標・実施内容	主財源		太陽光発電ため池占用料		620,000	13	使用料及び賃借料	38,600	予備費		0		
		地震・津波対策等減災交付金		450,000	14	工事請負費								
チェック評価	コスト分析	管理資機材の保守点検委託による指摘事項や故障等により、緊急的に修繕が必要となり維持管理に必要なコストが発生する可能性がある。												
		R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度												
チェック評価	指標・実施内容	事業実施内容 ○防災施設及び防災資機管理業務 ・防災資機材の消耗品、発電機用燃料 ・同報無線屋外子局の光熱水費 ・同報無線音声自動応答装置、同報無線の通信料、NTT防災ファックスの通信料 ・無線機の定期検査、再免許申請等の手数料 ・防災施設(中央防災倉庫、デジタル地域防災無線中継局、水道事務所防災倉庫)の火災保険料 ・防災倉庫等の保守点検業務委託、無線機・同報無線等の保守点検委託料 ・防災無線屋外子局の用地借地料 ・ため池の水位調整に伴う補助金												
		事業実施内容 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度												
チェック評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・災害に備え、防災施設の管理は必要不可欠である。												
		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み												
チェック評価	指標・実施内容	R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・災害に備え、防災施設の管理は必要不可欠である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業				
R4	事業名	公用車管理事業(危機管理課・防災対策)								
総合計画	体系・概要									
	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								
	政策	1 防災力を高めるまちづくり								
	施策	1 災害に強いまちをつくります								
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、公用車管理事業(危機管理課・防災対策)により、防災対策車両(キャラバン)の適切な維持管理を行い、防災対策事業の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。		事業の概要			防災対策車両(キャラバン)の燃料費、点検に要する経費				
事業成果										
事業課題										
各評価結果										
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価					
一般財源			1 B		評価視点					
84.7% A			2		効率性 4:高い A 現状維持					
総事業コスト			1 C		有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
83.9% A			人件費		必要性 4:高い					
総合判定評価										
A 計画どおりに事業を進めることが適当										
R6年度の方向性										
コスト 維持→ 成果 維持→										
①事業の進め方										
担当評価										
・緊急時に活動できるよう、適切な維持管理を実施できた。										
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
なし										
加える変化										
なし										
A C T I O N 改善										
事業コスト分析										
決算(円)										
款 項 目 事業番号 事業名称										
9 1 5 1600000 公用車管理費(危機管理課・防災対策)										
R3年度 R4年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
126,000 207,000 81,000 164.3% 0 0 0 0 207,000										
事業費割合(事業費/施策費) R2年度 R3年度 R4年度										
項目 R2年度 R3年度 R4年度 事業費内訳										
予算額 95,000 126,000 207,000 節 決算額 節 決算額										
決算額 65,844 70,662 59,827 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0										
不用額 29,156 55,338 147,173 02 給料 0 17 備品購入費 0										
執行率 69.3% 56.1% 28.9% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0										
国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0										
県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0										
地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0										
その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0										
一般財源 65,844 70,662 59,827 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0										
前年比較 — — 107.3% D 84.7% A 09 交際費 0 24 積立金 0										
職員人件費 0 77,000 64,000 10 需用費 59,827 25 寄附金 0										
総事業コスト 65,844 147,662 123,827 11 役務費 0 26 公課費 0										
前年比較 — — 224.3% D 83.9% A 12 委託料 0 27 繰出金 0										
主財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0										
14 工事請負費 0										
15 原材料費 0 合計 59,827										
コスト分析										
車両の点検を実施し安全性を確保することができた。										
事業指標・評価										
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果1	防災対策車両の点検回数	回	1.0	1.0	0.0	0.0	100.0	1.0	1.0	1.0
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1	防災対策車両(キャラバン)の維持管理率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	84.0
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
燃料費			0	0						
修繕料										
R5年度 実施内容										
款 項 目 事業番号 事業名称										
9 1 5 1600000 公用車管理費(危機管理課・防災対策)										
予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
192,000 △ 15,000 92.8% 0 0 0 0 192,000										
○公用車管理業務 公用車管理に係る経費										
・燃料費										
・修繕費										
下期実施内容変更見込み										
R6年度 実施内容										
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
86,000 △ 106,000 44.8% 0 0 0 0 86,000										
○公用車管理業務 公用車管理に係る経費										
・燃料費										
・修繕費										
R5年度比較増減要因										
R7年度増減見込み										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
・災害時及び防災活動に必要なため、継続して維持管理を実施していく必要がある。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業																	
R4	事業名	水防団活動事業																					
総合計画	体系・概要	基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります																					
	事業の目的	自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、水防団活動事業により、水防団の活動支援や水防訓練を実施することで、水防体制の強化を図る。取り組む。																					
	事業の概要	水防団出動に要する手当、水害対策に必要な資機材の購入																					
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称																			
		9 1 4	100000	水防団活動費																			
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
	968,000	954,000	△ 14,000	98.6%		0	84,000	0	0	0	870,000												
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																		
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																	
	予算額		1,072,000	968,000	954,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0														
	決算額		627,982	469,238	949,375	02 給料	0	17 備品購入費	0														
	不用額		444,018	498,762	4,625	03 職員手当等	538,500	18 負担金、補助及び交付金	0														
	執行率		58.6%	48.5%	99.5%	04 共済費	0	19 扶助費	0														
決算(円)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0														
		県支出金	101,000	88,000	84,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0														
		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0														
		その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0														
		一般財源	526,982	381,238	865,375	09 交際費	0	24 積立金	0														
		前年比較	—	—	72.3% A	227.0% D																	
		職員人件費	0	282,000	287,000	10 需用費	344,875	25 寄附金	0														
		総事業コスト	627,982	751,238	1,236,375	11 役務費	0	26 公課費	0														
		前年比較	—	—	119.6% D	164.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0													
		主財源	地震・津波交付金				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0													
			84,000	14 工事請負費	0																		
				15 原材料費	66,000	合計	949,375																
コスト分析		今年度は風水害による水防団出動手当が多くなったため決算額は増加したが、緊急事態に備え予算確保をしておく必要がある。																					
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価																					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値											
		成果1	水防訓練の実施	回	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0											
					1	7			100.0%	B	100.0%	B											
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
					0	0																	
		効率1	水防団活動に係る経費のコストの現状維持	%	100.0	100.0	0.0	0.0	971.0	74.0	0.0	202.0											
					1	7			7.6%	E													
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
					0	0																	
事業実施内容		・水防団出動手当 ・水防資機材購入(水防団用雨合羽等) ・土のう用砂の原材料費																					
実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・水害に備え、水防団活動を継続して実施していくことは必要である。																					
CHECK評価	CHECK評価	各評価結果																					
		事業コスト評価					指標評価					事業内容評価					総合判定評価						
		一般財源		D		D		成果		1		B		評価視点		評価内容			B		事業の進め方の改善の検討		
		227.0%		D		D		効率		1				効率性		4:高い			A		現状維持		
		総事業コスト		D		D		効率		1				有効性		4:高い			計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		R6年度の方向性		
		164.6%		D		D		効率		1				必要性		4:高い			コスト		縮小↓ 成果 維持→		
								人件費						改善		①事業の進め方							
		担当評価		・新型コロナウイルス感染症への対策として、水防団新入団員を対象とした水防訓練を実施できた。 ・台風15号への対応として、コロナ禍ではあったが137名の水防団員が出動し、活動した。																			
		加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・アフターコロナに向けて、水防力を強化していく必要があり、訓練を拡充していく。																			
		CHECK評価	CHECK評価	事業コスト分析																			
款 項 目	事業番号			事業名称																			
9 1 4	100000			水防団活動費																			
予算額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
1,034,000	80,000			108.4%		0	22,000	0	0	1,012,000													
実施内容				・水防団出動手当 ・水防資機材購入(水防団用雨合羽) ・水防訓練の実施に必要な経費(消耗品費) ・土のう用砂の原材料費																			
R5年度				下期実施内容変更見込み																			
R6年度				R5年度比較増減要因																			
R7年度				R7年度増減見込み																			
実施内容				・水防団出動手当 ・水防資機材購入(水防団用雨合羽) ・水防訓練の実施に必要な経費(消耗品費) ・土のう用砂の原材料費																			
R6年度		R5年度比較増減要因																					
R7年度		R7年度増減見込み																					
実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・水害に備え、水防団活動を継続して実施していくことは必要である。																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業	○																																																																																																																																																																																																																																		
R4	事業名	自主防災組織事業																																																																																																																																																																																																																																							
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																																																																																																																																																																																																																																							
	政策	1 防災力を高めるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																							
	施策	2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります																																																																																																																																																																																																																																							
	事業の目的	自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、自主防災組織事業により、自主防災会を対象とした説明会の開催、防災指導員の活動支援を行い、地域防災力の向上を図る。		事業の概要																																																																																																																																																																																																																																					
事業成果	新型コロナウイルス感染症状況下ではあったが、防災指導員に対して市主催の研修会を4回、県西部地域局が主催するリモート研修会を1回開催し、防災知識の向上を図った。 ○市主催 ・第1回 年間活動予定、防災指導員の役割、救命・救急講習(参加者23名) ・第2回 マイタイムライン作成研修(参加者20名)・第3回 地震防災センター視察(参加者18名)・第4回 イメージTEN(参加者18名) ○西部地域局主催 ・第1回 HUG、起震車、県防災アプリの紹介(参加者18名)																																																																																																																																																																																																																																								
事業課題	・地域防災力を高めるため、防災指導員に対し研修会を継続して実施していく必要がある。 ・地区防災連絡会へ運営費の補助を継続していく。																																																																																																																																																																																																																																								
CHECK評価																																																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">各評価結果</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="2">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">B 事業の進め方の改善の検討</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源</td> <td>139.9%</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>119.9%</td> <td>2</td> <td>D</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>現状維持</td> <td>コスト 縮小↓ 成果 維持→</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>3:やや高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> <td>①事業の進め方</td> </tr> <tr> <td colspan="8">                     担当評価                      ・防災指導員は、本年度31人中5名が新任となり、様々な研修会をととして防災知識を習得していただいた。                 </td> </tr> </tbody> </table>								各評価結果						総合判定評価		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討		一般財源	139.9%	1	A	評価視点	評価内容	R6年度の方向性		総事業コスト	119.9%	2	D	効率性	4:高い	現状維持	コスト 縮小↓ 成果 維持→	人件費		1		必要性	3:やや高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	①事業の進め方	担当評価 ・防災指導員は、本年度31人中5名が新任となり、様々な研修会をととして防災知識を習得していただいた。																																																																																																																																																																																									
各評価結果						総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																			
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																																																																																																																			
一般財源	139.9%	1	A	評価視点	評価内容	R6年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																			
総事業コスト	119.9%	2	D	効率性	4:高い	現状維持	コスト 縮小↓ 成果 維持→																																																																																																																																																																																																																																		
人件費		1		必要性	3:やや高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																		
担当評価 ・防災指導員は、本年度31人中5名が新任となり、様々な研修会をととして防災知識を習得していただいた。																																																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">予算(円)</th> <th colspan="2">事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1100000</td> <td colspan="4">自主防災組織事業費</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>994,000</td> <td>1,676,000</td> <td>682,000</td> <td>168.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>165,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,511,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="5">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>1,269,000</td> <td>994,000</td> <td>1,676,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td>1,048,766</td> <td>826,263</td> <td>1,264,821</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td>220,234</td> <td>167,737</td> <td>411,179</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>75,075</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td>82.6%</td> <td>83.1%</td> <td>75.5%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>393,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td>162,000</td> <td>36,000</td> <td>159,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>732,000</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>886,766</td> <td>790,263</td> <td>1,105,821</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>89.1% A</td> <td>139.9% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td>0</td> <td>1,155,000</td> <td>1,111,000</td> <td>10 需用費</td> <td>10,672</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td>1,048,766</td> <td>1,981,263</td> <td>2,375,821</td> <td>11 役務費</td> <td>53,780</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>188.9% D</td> <td>119.9% D</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td colspan="2">地震・津波対策等減災交付金</td> <td>159,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>1,264,821</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">コスト分析</td> <td colspan="8">地区防災連絡会への運営補助金が新たに追加されたため経費が増加した。</td> </tr> </tbody> </table>								予算(円)		事業番号		事業名称				9	1	5	1100000	自主防災組織事業費				R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	994,000	1,676,000	682,000	168.6%		0	165,000	0	0	1,511,000	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					予算額		1,269,000	994,000	1,676,000	節	決算額	節	決算額		決算額		1,048,766	826,263	1,264,821	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		不用額		220,234	167,737	411,179	02 給料	0	17 備品購入費	75,075		執行率		82.6%	83.1%	75.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	393,294		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		県支出金		162,000	36,000	159,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		その他		0	0	0	07 報償費	732,000	22 償還金、利子及び割引料	0		一般財源		886,766	790,263	1,105,821	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		前年比較		—	—	89.1% A	139.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費		0	1,155,000	1,111,000	10 需用費	10,672	25 寄附金	0		総事業コスト		1,048,766	1,981,263	2,375,821	11 役務費	53,780	26 公課費	0		前年比較		—	—	188.9% D	119.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0	主財源		地震・津波対策等減災交付金		159,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							14 工事請負費	0									15 原材料費	0	合計	1,264,821		コスト分析		地区防災連絡会への運営補助金が新たに追加されたため経費が増加した。							
予算(円)		事業番号		事業名称																																																																																																																																																																																																																																					
9	1	5	1100000	自主防災組織事業費																																																																																																																																																																																																																																					
R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																
994,000	1,676,000	682,000	168.6%		0	165,000	0	0	1,511,000																																																																																																																																																																																																																																
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																																																																																																					
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																				
予算額		1,269,000	994,000	1,676,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																	
決算額		1,048,766	826,263	1,264,821	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																	
不用額		220,234	167,737	411,179	02 給料	0	17 備品購入費	75,075																																																																																																																																																																																																																																	
執行率		82.6%	83.1%	75.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	393,294																																																																																																																																																																																																																																	
国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																	
県支出金		162,000	36,000	159,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																	
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																	
その他		0	0	0	07 報償費	732,000	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																	
一般財源		886,766	790,263	1,105,821	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																	
前年比較		—	—	89.1% A	139.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																																
職員人件費		0	1,155,000	1,111,000	10 需用費	10,672	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																	
総事業コスト		1,048,766	1,981,263	2,375,821	11 役務費	53,780	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																																																	
前年比較		—	—	188.9% D	119.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																
主財源		地震・津波対策等減災交付金		159,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																																																																																																																	
					14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																			
					15 原材料費	0	合計	1,264,821																																																																																																																																																																																																																																	
コスト分析		地区防災連絡会への運営補助金が新たに追加されたため経費が増加した。																																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">予算(円)</th> <th colspan="2">事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1100000</td> <td colspan="4">自主防災組織事業費</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>1,726,000</td> <td>50,000</td> <td>103.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>223,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,503,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度 実施内容</td> <td colspan="2">R5年度 実施内容</td> <td colspan="2">R5年度 実施内容</td> <td colspan="2">R5年度 実施内容</td> <td colspan="2">R5年度 実施内容</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分)                      ・防災指導員の次年度任期更新に伴う消耗品費、備品購入費                      ・地区防災連絡会運営費補助金の支給                 </td> <td colspan="2">                     ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分)                      ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費                      ・地区防災連絡会運営費補助金の支給                 </td> <td colspan="2">                     ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分)                      ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費                      ・地区防災連絡会運営費補助金の支給                 </td> <td colspan="2">                     ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分)                      ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費                      ・地区防災連絡会運営費補助金の支給                 </td> <td colspan="2">                     下期実施内容変更見込み                 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>2,373,000</td> <td>647,000</td> <td>137.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>219,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,154,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度 実施内容</td> <td colspan="2">R6年度 実施内容</td> <td colspan="2">R6年度 実施内容</td> <td colspan="2">R6年度 実施内容</td> <td colspan="2">R6年度 実施内容</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分)                      ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費                      ・地区防災連絡会運営費補助金の支給                 </td> <td colspan="2">                     ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分)                      ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費                      ・地区防災連絡会運営費補助金の支給                 </td> <td colspan="2">                     ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分)                      ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費                      ・地区防災連絡会運営費補助金の支給                 </td> <td colspan="2">                     ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分)                      ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費                      ・地区防災連絡会運営費補助金の支給                 </td> <td colspan="2">                     R5年度比較増減要因                      R7年度増減見込み                 </td> </tr> <tr> <td colspan="10">                     事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明                      ・防災知識を習得した人材を増やし、得た知識を地域に広めていくことは重要であるため、今後も継続していく。                      ・地区防災連絡会と連携を図り、運営費の補助を実施していく。                 </td> </tr> </tbody> </table>								予算(円)		事業番号		事業名称				9	1	5	1100000	自主防災組織事業費				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,726,000	50,000	103.0%		0	223,000	0	0	1,503,000	R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の次年度任期更新に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		下期実施内容変更見込み		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	2,373,000	647,000	137.5%		0	219,000	0	0	2,154,000	R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・防災知識を習得した人材を増やし、得た知識を地域に広めていくことは重要であるため、今後も継続していく。 ・地区防災連絡会と連携を図り、運営費の補助を実施していく。																																																																																																																																				
予算(円)		事業番号		事業名称																																																																																																																																																																																																																																					
9	1	5	1100000	自主防災組織事業費																																																																																																																																																																																																																																					
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																	
1,726,000	50,000	103.0%		0	223,000	0	0	1,503,000																																																																																																																																																																																																																																	
R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		R5年度 実施内容																																																																																																																																																																																																																																	
・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の次年度任期更新に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																																	
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																
2,373,000	647,000	137.5%		0	219,000	0	0	2,154,000																																																																																																																																																																																																																																	
R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		R6年度 実施内容																																																																																																																																																																																																																																	
・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・防災指導員の活動に伴う消耗品費、備品購入費 ・地区防災連絡会運営費補助金の支給		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・防災知識を習得した人材を増やし、得た知識を地域に広めていくことは重要であるため、今後も継続していく。 ・地区防災連絡会と連携を図り、運営費の補助を実施していく。																																																																																																																																																																																																																																									
CHECK評価																																																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>回</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>0.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1,417.0</td> <td>78.0</td> <td>0.0</td> <td>153.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td colspan="10">                     事業実施内容                      ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分)                      ・一部の防災指導員の交代に伴う消耗品費、備品購入費(新任3人分)                      ・地区防災連絡会運営補助金支払い事務                 </td> </tr> </tbody> </table>								事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	回	4.0	4.0	0.0	5.0	4.0	5.0	4.0	5.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	1,417.0	78.0	0.0	153.0	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業実施内容 ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・一部の防災指導員の交代に伴う消耗品費、備品購入費(新任3人分) ・地区防災連絡会運営補助金支払い事務																																																																																																																																																																							
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																			
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																
成果1	回	4.0	4.0	0.0	5.0	4.0	5.0	4.0	5.0																																																																																																																																																																																																																																
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	1,417.0	78.0	0.0	153.0																																																																																																																																																																																																																																
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																
事業実施内容 ・防災指導員への謝礼、会議及び研修の日当(31人分) ・一部の防災指導員の交代に伴う消耗品費、備品購入費(新任3人分) ・地区防災連絡会運営補助金支払い事務																																																																																																																																																																																																																																									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業																																																																																																																																															
R4	事業名	女性の防災啓発事業																																																																																																																																																			
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																																																																																																																																																			
	政策	1 防災力を高めるまちづくり																																																																																																																																																			
	施策	3 市民の防災意識の高揚を図ります																																																																																																																																																			
	事業の目的	市民の防災意識の高揚を図るため、女性の防災啓発事業により、女性が防災活動に参画することの重要性を周知し、地域防災力の向上を図る。			事業の概要			女性目線での防災対策を推進するため防災講演会を開催する。																																																																																																																																													
事業成果	・講師に、3度の災害を体験し、防災士として熊本県でその経験と教訓をママ目線でわかりやすく伝えている「歌うママ防災士しほママ」こと柳原志保氏を招き、菊川文化会館アエルホールで実施。当初は5月に開催予定であったが、気象状況の悪化により、11月の延期開催となった。 ・参加総数 243名(男性182名、女性61名)						事業課題 ・過去の災害の教訓を活かし防災活動への女性の目線を取り入れていく必要がある。																																																																																																																																														
事業コスト分析	事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th colspan="4">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>65,000</td> <td>362,000</td> <td>637,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>50,415</td> <td>341,774</td> <td>634,688</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>14,585</td> <td>20,226</td> <td>2,312</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>77.6%</td> <td>94.4%</td> <td>99.6%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20,163</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,430</td> <td>253,000</td> <td>300,000</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,985</td> <td>88,774</td> <td>303,525</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2974.0% D</td> <td>341.9% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>441,000</td> <td>396,000</td> <td>10 需用費</td> <td>208,984</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>50,415</td> <td>782,774</td> <td>1,030,688</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1552.7% D</td> <td>131.7% D</td> <td>12 委託料</td> <td>283,634</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">地域セミナー開催事業補助金</td> <td>300,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>142,070</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方創生臨時交付金</td> <td colspan="2"></td> <td>20,163</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地震・津波交付金</td> <td colspan="2"></td> <td>11,000</td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>634,688</td> </tr> </tbody> </table>								項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳				予算額	65,000	362,000	637,000	節	決算額	節	決算額	決算額	50,415	341,774	634,688	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	14,585	20,226	2,312	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	77.6%	94.4%	99.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	国庫支出金	0	0	20,163	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	11,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	47,430	253,000	300,000	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	一般財源	2,985	88,774	303,525	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	—	—	2974.0% D	341.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	0	441,000	396,000	10 需用費	208,984	25 寄附金	0	総事業コスト	50,415	782,774	1,030,688	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	—	—	1552.7% D	131.7% D	12 委託料	283,634	27 繰出金	0	主財源	地域セミナー開催事業補助金		300,000	13 使用料及び賃借料	142,070	予備費	0	地方創生臨時交付金			20,163	14 工事請負費	0			地震・津波交付金			11,000	15 原材料費	0	合計	634,688	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、開催時期の延期や人数制限をしたうえでの実施となった。平時からの備えに関する講演会を実施し、女性の視点から見た防災活動の考え方を学ぶことができた。</p>	
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																
	予算額	65,000	362,000	637,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																													
	決算額	50,415	341,774	634,688	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																													
	不用額	14,585	20,226	2,312	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																													
	執行率	77.6%	94.4%	99.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																													
	国庫支出金	0	0	20,163	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																													
	県支出金	0	0	11,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																													
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																													
	その他	47,430	253,000	300,000	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																													
一般財源	2,985	88,774	303,525	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																														
前年比較	—	—	2974.0% D	341.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																													
職員人件費	0	441,000	396,000	10 需用費	208,984	25 寄附金	0																																																																																																																																														
総事業コスト	50,415	782,774	1,030,688	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																														
前年比較	—	—	1552.7% D	131.7% D	12 委託料	283,634	27 繰出金	0																																																																																																																																													
主財源	地域セミナー開催事業補助金		300,000	13 使用料及び賃借料	142,070	予備費	0																																																																																																																																														
地方創生臨時交付金			20,163	14 工事請負費	0																																																																																																																																																
地震・津波交付金			11,000	15 原材料費	0	合計	634,688																																																																																																																																														
各評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>341.9% D</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>E</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>131.7% D</td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </tbody> </table>						事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容	341.9% D	2			効率性	4:高い	総事業コスト	効率	1	E	有効性	4:高い	131.7% D	人件費			必要性	4:高い	<p>総合判定評価</p> <p>B 事業の進め方の改善の検討</p> <p>R6年度の方向性</p> <p>コスト 縮小↓ 成果 維持→</p> <p>改善 ①事業の進め方</p>																																																																																																																		
事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																																			
一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容																																																																																																																																																
341.9% D	2			効率性	4:高い																																																																																																																																																
総事業コスト	効率	1	E	有効性	4:高い																																																																																																																																																
131.7% D	人件費			必要性	4:高い																																																																																																																																																
加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>・女性が参画しやすい環境づくりを進めていく。</p>																																																																																																																																																				
CHECK評価	コスト分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="5">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1500000</td> <td colspan="5">女性の防災啓発事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">632,000</td> <td>△ 5,000</td> <td>99.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>60,000</td> <td>0</td> <td>292,000</td> <td>280,000</td> </tr> </tbody> </table>								款	項	目	事業番号	事業名称					9	1	5	1500000	女性の防災啓発事業費					予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	632,000		△ 5,000	99.2%		0	60,000	0	292,000	280,000	<p>R5年度 実施内容</p> <p>・講演会を開催するための報償費、旅費、需用費、会場使用料 開催予定時期:令和5年5月 会場:文化会館アエル</p> <p>下期実施内容変更見込み</p>																																																																																																					
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																
	9	1	5	1500000	女性の防災啓発事業費																																																																																																																																																
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																												
632,000		△ 5,000	99.2%		0	60,000	0	292,000	280,000																																																																																																																																												
実行計画事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>557,000</td> <td>△ 75,000</td> <td>88.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>300,000</td> <td>257,000</td> </tr> </tbody> </table>								計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	557,000	△ 75,000	88.1%		0	0	0	300,000	257,000	<p>R6年度 実施内容</p> <p>・講演会を開催するための報償費、旅費、需用費、会場使用料 開催予定時期:令和6年5月 会場:文化会館アエル</p> <p>R5年度比較増減要因</p> <p>R7年度増減見込み</p>																																																																																																																										
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																													
557,000	△ 75,000	88.1%		0	0	0	300,000	257,000																																																																																																																																													
指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>女性のための防災講演会の開催</td> <td>回</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>講演会への参加者数</td> <td>人</td> <td>110.0</td> <td>110.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>1500.0%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	女性のための防災講演会の開催	回	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0				1	7		100.0%	B	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0				効率1	講演会への参加者数	人	110.0	110.0	0.0	0.0	3.0				1	7		1500.0%	S	効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0				<p>事業実施内容</p> <p>・講演会を開催するための報償費、旅費、需用費、会場使用料 開催日:令和4年11月3日(木・祝) 開 場:菊川文化会館アエル大ホール 講 師:柳原志保 内 容:「ママ目線!くらし安心術~もしもに備えるいつも~」</p>																																																												
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																															
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																														
成果1	女性のための防災講演会の開催	回	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0																																																																																																																																														
			1	7		100.0%	B																																																																																																																																														
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																														
			0	0																																																																																																																																																	
効率1	講演会への参加者数	人	110.0	110.0	0.0	0.0	3.0																																																																																																																																														
			1	7		1500.0%	S																																																																																																																																														
効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																														
			0	0																																																																																																																																																	
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>・防災の分野に女性が参画しやすいよう、講演会や出前行政講座等を実施するなど、環境づくりを継続して実施していることは重要である。</p>																																																																																																																																																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業								
R4	事業名	防災啓発事業										事業成果 ・講師謝礼 54,000円(9回×2名/回)(R3→8回) ・親子防災ワークショップ 7月29日(金)「ダンボールでトイレを作ってみよう！」 10組24名 8月3日(水)「バッククッキングにチャレンジ！」 11組27名 8月8日(月)「災害食を試食してみよう！」 6組14名 8月11日(木・祝)「防災アウトドア術(テント設営)」 6組17名 事業課題 新型コロナウイルスの影響もあり、一部のワークショップでは定員に達しなかった。		
	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
	政策	1 防災力を高めるまちづくり												
	施策	3 市民の防災意識の高揚を図ります												
総合計画	体系・概要	事業の目的					事業の概要					CHECK評価		
		市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発事業により、大人から子供まで、誰もが気軽に参加できるイベント及び講演会等を開催し、防災に関する知識を高め、防災意識の向上を図る。					市民が防災に関する知識を習得するため、防災ワークショップ及び防災講演会の開催及び啓発用パンフレットを配布する。また、地区から求められるHUG等の防災講座を菊川市防災士委員会へ依頼するための謝礼。							
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称								評価分析・総合判定評価 各評価結果 事業コスト評価 一般財源 33.6% A 総事業コスト 63.8% A 指標評価 1 S 2 1 D 人件費 事業内容評価 評価視点 効率性 4:高い 有効性 4:高い 必要性 4:高い 評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」 総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが 適当 R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方 担当評価 ・小学生と保護者を対象とした「親子防災ワークショップ」を実施した。 ・乳幼児親子対象のワークショップも実施できた。	
		9	1	5	700000	防災啓発事業費								
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源
		1,433,000		564,000		△ 869,000	39.4%		0	24,000	0	270,000		270,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度						
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額		1,367,000	1,433,000	564,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		452,000	1,387,806	530,088	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		915,000	45,194	33,912	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		33.1%	96.8%	94.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
県支出金		138,000	445,000	24,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
その他		0	223,000	264,000	07 報償費	200,000	22 償還金、料子及び割引料	0						
一般財源		314,000	719,806	242,088	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
前年比較		—	—	229.2% D	33.6% A	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費		0	840,000	891,000	10 需用費	231,627	25 寄附金	0						
総事業コスト		452,000	2,227,806	1,421,088	11 役務費	7,001	26 公課費	0						
前年比較		—	—	492.9% D	63.8% A	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源		地震・津波対策等減災交付金		24,000	13 使用料及び賃借料	91,460	予備費	0						
		地域セミナー開催事業補助金		264,000	14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	530,088						
コスト分析		・防災啓発事業は、地域振興セミナー開催事業助成金2/3や地震津波対策等減災交付金1/3を活用しているため一般財源を減額できるが、防災ワークショップや防災講座などの成果等を見ながら実施していく。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										加える変化 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 茶こめやLINEを活用し、市民周知を図り多くの親子に防災ワークショップを体験してもらうようにする。		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値		実績値	
		成果1	防災ワークショップの開催(参加者数)	人	48.0	30.0	0.0	0.0	10.0	48.0	30.0		84.0	
					3	7			480.0%	S	280.0%		S	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0		0.0	
					0	0			0.0%	D				
		効率1	防災士による出前行政講座の開催	回	5.0	15.0	0.0	0.0	30.0	48.0	15.0		9.0	
					1	7			160.0%	S	60.0%		D	
		効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
					0	0								
事業実施内容		・菊川市防災士委員会への講師謝礼 ・親子防災ワークショップの開催												
CHECK評価	実施内容	実施内容 R5年度 ○防災ワークショップ等の開催 ・開催時期:5~11月の間で3回程度(対象を親子・子ども向け) ○出前行政講座業務 ・菊川市防災士委員会への出前行政講座講師依頼に係る経費 講師謝礼:15回 下期実施内容変更見込み R6年度 ○防災ワークショップ等の防災講座の開催 ・開催時期:5~11月の間で3回程度(対象を親子・子ども向け) ○出前行政講座業務 ・菊川市防災士委員会への出前行政講座講師依頼に係る経費 講師謝礼:15回 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み												
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		622,000		31,000	105.2%		0	102,000	0	127,000	393,000			
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 市民に対し防災啓発をすることは必要であるため、アンケート結果によりニーズに合った講座を実施していく必要がある。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業	○																																																																																																																																																																																																																																																						
R4	事業名	防災訓練事業																																																																																																																																																																																																																																																											
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						事業成果																																																																																																																																																																																																																																																					
	政策	1 防災力を高めるまちづくり							事業課題																																																																																																																																																																																																																																																				
	施策	4 市民の防災活動への参加を推進します																																																																																																																																																																																																																																																											
	事業の目的	市民の防災活動への参加を推進するため、防災訓練事業により、訓練に掛かる諸経費を支出し、訓練を円滑に実施することで、地域における協力体制の確認や情報伝達体制の強化を図る。			事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																								
事業の概要	訓練参加者や医療救助者の事故に対する保険料。訓練時に防災研修を行うための講師旅費。																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>・12月5日の地域防災訓練に焦点を合わせ、適切な感染症防止対策を行ったうえで、計画していたすべての訓練を実施できた。                  ・共助としては、自主防災組織の役員と連携した情報伝達訓練や、各避難所運営委員会による感染症対策を踏まえた避難者の受入れ訓練を実施できた。                  ・公助としては、県や西部地域局の職員と連携した訓練を実施することで、道路啓開訓練や救出救助訓練など災害を想定した実践的な訓練を実施することができた。</p> <p>・避難所運営委員会と、感染症対策に重点を置いた避難所運営訓練を継続する必要がある。</p>																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td>97.3%</td> <td>B</td> <td rowspan="3">成果</td> <td>1</td> <td>E</td> <td rowspan="3">評価視点</td> <td rowspan="3">評価内容</td> <td rowspan="3">B</td> <td rowspan="3">事業の進め方の改善の検討</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>168.3%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>E</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td></td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> </table> <p>R6年度の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td>コスト</td> <td>縮小↓</td> <td>成果</td> <td>拡充↑</td> </tr> <tr> <td>改善</td> <td></td> <td>①事業の進め方</td> <td></td> </tr> </table> <p>・自主防災組織や市職員の感染症対策を徹底し、実災害に備えた訓練を実施した。(マスクの着用や検温の実施、消毒液の対策など)</p>								事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価		決算前年比	一般財源	97.3%	B	成果	1	E	評価視点	評価内容	B	事業の進め方の改善の検討	総事業コスト	168.3%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	人件費			1	E	有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	縮小↓	成果	拡充↑	改善		①事業の進め方																																																																																																																																																																																																								
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																																					
決算前年比	一般財源	97.3%	B	成果	1	E	評価視点	評価内容	B	事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																																																																																																																																			
	総事業コスト	168.3%	D		2						効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																																																																																																																																															
	人件費				1	E					有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																																																																																																																																																																																																															
コスト	縮小↓	成果	拡充↑																																																																																																																																																																																																																																																										
改善		①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>事業コスト分析</p> <table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1200000</td> <td colspan="4">防災訓練事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">221,000</td> <td colspan="2">272,000</td> <td>51,000</td> <td>123.1%</td> <td></td> <td>34,000</td> <td>4,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>234,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="6">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="3">項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">予算額</td> <td>217,000</td> <td>221,000</td> <td>272,000</td> <td>01</td> <td>報酬</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">決算額</td> <td>215,500</td> <td>220,000</td> <td>264,347</td> <td>02</td> <td>給料</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">不用額</td> <td>1,500</td> <td>1,000</td> <td>7,653</td> <td>03</td> <td>職員手当等</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">執行率</td> <td>99.3%</td> <td>99.5%</td> <td>97.2%</td> <td>04</td> <td>共済費</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td colspan="3">国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>46,255</td> <td>05</td> <td>災害補償費</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,000</td> <td>06</td> <td>恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07</td> <td>報償費</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>08</td> <td>旅費</td> <td>0</td> <td>23</td> <td>投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">一般財源</td> <td>215,500</td> <td>220,000</td> <td>214,092</td> <td>09</td> <td>交際費</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>102.1% D</td> <td>97.3% B</td> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>59,847</td> <td>25</td> <td>寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">職員人件費</td> <td>0</td> <td>1,247,000</td> <td>2,204,000</td> <td>11</td> <td>役務費</td> <td>204,500</td> <td>26</td> <td>公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">総事業コスト</td> <td>215,500</td> <td>1,467,000</td> <td>2,468,347</td> <td>12</td> <td>委託料</td> <td>0</td> <td>27</td> <td>繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>680.7% D</td> <td>168.3% D</td> <td>13</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td></td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主財源</td> <td colspan="3">地震・津波対策等減災交付金</td> <td colspan="3">4,000</td> <td>14</td> <td>工事請負費</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">地方創生臨時交付金</td> <td colspan="3">46,255</td> <td>15</td> <td>原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>264,347</td> </tr> </table> <p>・予算・決算については、例年大きな差は無い。</p>								款	項	目	事業番号	事業名称				9	1	5	1200000	防災訓練事業費				R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	221,000		272,000		51,000	123.1%		34,000	4,000	0	0	234,000	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						項目			R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額			予算額			217,000	221,000	272,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	決算額			215,500	220,000	264,347	02	給料	0	17	備品購入費	0	不用額			1,500	1,000	7,653	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	執行率			99.3%	99.5%	97.2%	04	共済費	0	19	扶助費	0	財源内訳	国庫支出金			0	0	46,255	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	県支出金			0	0	4,000	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	地方債			0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	その他			0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	一般財源			215,500	220,000	214,092	09	交際費	0	24	積立金	0	前年比較			—	—	102.1% D	97.3% B	10	需用費	59,847	25	寄附金	0	職員人件費			0	1,247,000	2,204,000	11	役務費	204,500	26	公課費	0	総事業コスト			215,500	1,467,000	2,468,347	12	委託料	0	27	繰出金	0	前年比較			—	—	680.7% D	168.3% D	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	主財源	地震・津波対策等減災交付金			4,000			14	工事請負費	0			地方創生臨時交付金			46,255			15	原材料費	0	合計	264,347
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																									
9	1	5	1200000	防災訓練事業費																																																																																																																																																																																																																																																									
R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																		
221,000		272,000		51,000	123.1%		34,000	4,000	0	0	234,000																																																																																																																																																																																																																																																		
事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																							
項目			R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																				
予算額			217,000	221,000	272,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																		
決算額			215,500	220,000	264,347	02	給料	0	17	備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																		
不用額			1,500	1,000	7,653	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																																																																		
執行率			99.3%	99.5%	97.2%	04	共済費	0	19	扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																		
財源内訳	国庫支出金			0	0	46,255	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																	
	県支出金			0	0	4,000	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																	
	地方債			0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他			0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																	
一般財源			215,500	220,000	214,092	09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																		
前年比較			—	—	102.1% D	97.3% B	10	需用費	59,847	25	寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																	
職員人件費			0	1,247,000	2,204,000	11	役務費	204,500	26	公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																		
総事業コスト			215,500	1,467,000	2,468,347	12	委託料	0	27	繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																																		
前年比較			—	—	680.7% D	168.3% D	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0																																																																																																																																																																																																																																																	
主財源	地震・津波対策等減災交付金			4,000			14	工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																				
	地方創生臨時交付金			46,255			15	原材料費	0	合計	264,347																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>コスト分析</p> <p>・課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>・避難所運営委員会と連携し、感染症対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施する。</p>																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>実施内容</p> <table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1200000</td> <td colspan="4">防災訓練事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">206,000</td> <td>△ 66,000</td> <td>75.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>206,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">実施内容</td> <td colspan="2">                 ・防火防災訓練災害補償等保険料                  ・災害時医療救護者保険料                  ・防災訓練等災害補償費             </td> <td colspan="3">下期実施内容変更見込み</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>								款	項	目	事業番号	事業名称				9	1	5	1200000	防災訓練事業費				予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	206,000		△ 66,000	75.7%		0	0	0	0	206,000	実施内容			・防火防災訓練災害補償等保険料 ・災害時医療救護者保険料 ・防災訓練等災害補償費		下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																												
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																									
9	1	5	1200000	防災訓練事業費																																																																																																																																																																																																																																																									
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																				
206,000		△ 66,000	75.7%		0	0	0	0	206,000																																																																																																																																																																																																																																																				
実施内容			・防火防災訓練災害補償等保険料 ・災害時医療救護者保険料 ・防災訓練等災害補償費		下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>実行計画事業</p> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>342,000</td> <td>136,000</td> <td>166.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>342,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">実施内容</td> <td colspan="2">                 ・防火防災訓練災害補償等保険料                  ・災害時医療救護者保険料                  ・防災訓練等災害補償費             </td> <td colspan="3">R5年度比較増減要因</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">実施内容</td> <td colspan="2">                 ・防火防災訓練災害補償等保険料                  ・災害時医療救護者保険料                  ・防災訓練等災害補償費             </td> <td colspan="3">R7年度増減見込み</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>・地域の協力体制の確認や情報伝達体制の強化を図るため、感染症対策に重点を置いた訓練を継続していくことは必要である。</p>								計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	342,000	136,000	166.0%		0	0	0	0	342,000	実施内容			・防火防災訓練災害補償等保険料 ・災害時医療救護者保険料 ・防災訓練等災害補償費		R5年度比較増減要因					実施内容			・防火防災訓練災害補償等保険料 ・災害時医療救護者保険料 ・防災訓練等災害補償費		R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																				
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																					
342,000	136,000	166.0%		0	0	0	0	342,000																																																																																																																																																																																																																																																					
実施内容			・防火防災訓練災害補償等保険料 ・災害時医療救護者保険料 ・防災訓練等災害補償費		R5年度比較増減要因																																																																																																																																																																																																																																																								
実施内容			・防火防災訓練災害補償等保険料 ・災害時医療救護者保険料 ・防災訓練等災害補償費		R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>指標・実施内容</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>回</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>人</td> <td>14,318.0</td> <td>15,750.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> <p>事業実施内容</p> <p>・防火防災訓練災害補償等保険料                  ・災害時医療救護者保険料</p>								事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	回	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	1.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	人	14,318.0	15,750.0	0.0	0.0	2.0	0.0	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																						
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																							
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																						
成果1	回	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	1.0																																																																																																																																																																																																																																																						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																						
効率1	人	14,318.0	15,750.0	0.0	0.0	2.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																						
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業							
R4	事業名	情報伝達・避難体制対策事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
	政策	1 防災力を高めるまちづくり											
	施策	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります											
	事業の目的	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図るため、情報伝達・避難体制対策事業により、情報システム機器の維持管理を行い、地震等の災害に備えた情報伝達手段の確保及び住民避難体制の円滑化を図る。	事業の概要	県と防災情報共有に必要なシステムの費用及び情報発信のシステムを維持するための費用。									
事業成果	事業課題	・災害時等に使用するタブレットや携帯電話の通信費、ふじのくに防災情報共有システムの通信費、職員参集安否確認システムと茶こちゃんメールの使用料を支出した。											
	事業課題	・茶こちゃんメールを多くの市民にへ登録していただく必要がある。											
事業コスト分析	各評価結果	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			総合判定評価			
	事業内容評価	一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討	
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	107.4%	D	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	R6年度の方向性		
	総事業コスト	110.8%	D	効	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	縮小↓	
	人件費			率			必要性	4:高い			成果	維持→	
	担当評価	・県、市職員、市民へ各種システムを使った情報伝達を実施することができた。 ・課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・茶こちゃんメールの登録について、各種会議等において周知を図って行く。											
CHECK評価	事業コスト分析	款 項 目 事業番号 事業名称 9 1 5 1300000 情報伝達・避難体制対策事業											
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,347,000		3,621,000		274,000	108.2%		0	0	0	0	3,621,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度					
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
	予算額		8,347,000	3,347,000	3,621,000	節	決算額	節	決算額				
	決算額		8,311,004	3,317,056	3,561,046	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
	不用額		35,996	29,944	59,954	02	給料	0	17	備品購入費	0		
	執行率		99.6%	99.1%	98.3%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0		
	決算内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		1,664,000	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
		その他		1,304,000	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
	一般財源		5,343,004	3,317,056	3,561,046	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
	前年比較		—	—	62.1%	A	107.4%	D	09	交際費	0	24	積立金
職員人件費		0	210,000	347,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
総事業コスト		8,311,004	3,527,056	3,908,046	11	役務費	657,046	26	公課費	0			
前年比較		—	—	42.4%	A	110.8%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
コスト分析	主財源					13	使用料及び賃借料	2,904,000	予備費	0			
						14	工事請負費	0					
						15	原材料費	0	合計	3,561,046			
情報伝達用機材等の維持管理に必要な経費であるため、コストの削減はできない。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価											
		指標名		単	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				位	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果	情報伝達機器の通信費及び使用料	%	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		1			1	7			100.0%	B	100.0%	B	
	成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	2			0	0								
	効率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1			0	0								
	効率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
人件費			0	0									
事業実施内容	・タブレット、携帯電話、衛星電話、衛星インターネット通信費 ・職員参集安否確認システム使用料 ・総合情報配信システム(茶こちゃんメール)使用料												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・県・市職員・市民へ情報伝達をするために必要な経費である。												
	実行計画事業(円)												
CHECK評価	実施内容	款 項 目 事業番号 事業名称 9 1 5 1300000 情報伝達・避難体制対策事業											
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		3,865,000	244,000	106.7%		0	0	0	325,000	3,540,000			
実施内容	R5年度	・ふじのくに防災情報共有システム等の通信運搬費 ・職員参集安否確認システム使用料 ・総合情報配信システム(茶こちゃんメール)使用料 ・ハザードマップ作成業務委託料									下期実施内容変更見込み		
		計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,639,000 △ 226,000 94.2% 0 0 0 0 3,639,000											
実施内容	R6年度	・ふじのくに防災情報共有システム等の通信運搬費 ・職員参集安否確認システム使用料 ・総合情報配信システム(茶こちゃんメール)使用料									R5年度比較増減要因		
		R7年度増減見込み											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業						
R4	事業名	広報・調査等事業										
総合計画	基本目標	56 市災害対策の充実						事業成果	事業課題			
	政策	2 浜岡原発への対応										
	施策	1 静岡県原子力防災対策										
	事業の目的	市災害対策を充実させるため、広報・調査等事業において、原子力に関する各種研修会への参加及び調査、啓発業務を適切に行うことで、原子力発電に関する知識の充実を図る。										
事業の概要	原子力に関する各種研修会への参加及び負担金											
各評価結果							総合判定評価					
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		C 事業規模・内容・主体の見直し検討					
決算前年比	一般財源	成果	1	D	評価視点		評価内容					
			2		効率性	4:高い	A	現状維持				
	総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
	836.4%				必要性	4:高い	R6年度の方向性					
		人件費					コスト	縮小↓ 成果 拡充↑				
							改善	①事業の進め方				
担当評価							R6年度の方向性					
・新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた視察1回が実施できなかった。(3回中2回実施)												
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
・危機管理ニュース等を活用して、原子力発電に関する適切な啓発を行う。												
事業コスト分析							A C T I O N 改善					
予算(円)							加える変化					
款	項	目	事業番号	事業名称								
2	1	10	100000	広報・調査等事業費								
R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
67,000		1,018,000		951,000	1519.4%		0	1,017,000	0	0	1,000	
事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							
項目			R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
予算額			64,000	67,000	1,018,000	節	決算額	節	決算額			
決算額			63,540	67,000	1,014,520	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
不用額			460	0	3,480	02	給料	0	17	備品購入費	0	
執行率			99.3%	100.0%	99.7%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	82,800	
国庫支出金			0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
県支出金			63,540	67,000	1,014,520	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
地方債			0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
その他			0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
一般財源			0	0	0	08	旅費	569,820	23	投資及び出資金	0	
前年比較			—	—		09	交際費	0	24	積立金	0	
職員人件費			0	182,000	1,068,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
総事業コスト			63,540	249,000	2,082,520	11	役務費	0	26	公課費	0	
前年比較			—	—	391.9% D	836.4% D	12	委託料	0	27	繰出金	0
主財源			原子力発電施設等広報・調査等交付金		1,014,520	13	使用料及び賃借料	361,900		予備費	0	
						14	工事請負費	0				
						15	原材料費	0	合計	1,014,520		
コスト分析							P L A N 取り組み・DO実施					
原子力発電施設等広報・調査等交付金を活用し事業を実施することができた。												
事業指標・評価							R5年度					
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果1	視察研修の実施	回	2.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	2.0		
成果2			1	7			0.0%	E	66.7%	D		
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率人件費			0	0								
事業実施内容							R6年度					
・原子力発電に関する知識の普及並びに原子力発電施設が住民の活動に及ぼす影響に関する調査及び連絡調整に資するために交付される広報・調査等交付金により事業を実施する。												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
原子力発電に関する知識の普及や調査等は今後も必要であるため、本事業は必要である。												
R5年度実施内容							R5年度比較増減要因					
○原子力防災対策業務 ・地区防災連絡会、庁内組織の視察研修に係る経費及び負担金 ・浜岡原子力発電所安全等庁内対策委員会視察研修 ・浜岡原子力発電所安全等対策協議会(4市対協)視察研修及び負担金 ・静岡県原子力発電所環境安全協議会負担金							R5は視察先を浜岡原子力発電所を計画しているため					
R6年度実施内容							R7年度増減見込み					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業					
R4	事業名	放射線防護施設管理事業									
総合計画	基本目標	56 市災害対策の充実									
	政策	2 浜岡原発への対応									
	施策	2 菊川市原子力防災対策									
体系・概要	事業の目的	市災害対策を充実させるため、放射線防護施設管理事業により、放射線防護施設として嶺田地区センター及び小笠南地区センターの点検等を適切に行い、施設の対策機能保全を図る。		事業の概要	嶺田地区センター及び小笠南地区センターの機能保全に必要な維持管理費						
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					
		9	1	5	900000	放射線防護施設管理費					
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,108,000	1,003,000	△ 10,105,000	9.0%		0	1,001,000	0	0	2,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度					
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
		予算額	1,433,000	11,108,000	1,003,000	節	決算額	節	決算額		
		決算額	1,386,776	11,106,440	1,002,980	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
		不用額	46,224	1,560	20	02	給料	0	17	備品購入費	0
		執行率	96.8%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
	県支出金	1,386,776	11,106,000	1,002,980	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
	一般財源	0	440	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
	前年比較	—	—	0.0%	A	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費	0	1,385,000	605,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
	総事業コスト	1,386,776	12,491,440	1,607,980	11	役務費	0	26	公課費	0	
	前年比較	—	—	900.8%	D	12	委託料	1,002,980	27	繰出金	0
	主財源	放射線防護施設管理費補助金		1,002,980	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	
					14	工事請負費	0				
					15	原材料費	0	合計		1,002,980	
	コスト分析	放射線防護施設管理費補助金を活用し事業を実施することができた。									
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度		
		成果1	点検実施	施設	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0
					1	7			100.0%	B	100.0%
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		事業実施内容	・みねだ会館及びびみなみやま会館の機能保全に必要な維持管理費								
CHECK評価	予算分析・総合判定評価	施設を活用した訓練を実施することができた。									
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 施設の機能を維持するためのメンテナンスを継続する。									
	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称					
		9	1	5	900000	放射線防護施設管理費					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,231,000	1,228,000	222.4%		0	2,228,000	0	0	3,000	
		○放射線防護施設管理業務 ・放射線防護対策施設(嶺田・小笠南)の管理業務委託料 ・放射線測定機器の配置					下期実施内容変更見込み ・特になし				
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		943,000	△ 1,288,000	42.3%		0	942,000	0	0	1,000	
		○放射線防護施設管理業務 ・放射線防護対策施設(嶺田・小笠南)の管理業務委託料					R5年度比較増減要因 放射線測定機器の購入のため				
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・市民を守るため、防護施設の維持管理を行い、有事の際には適正に使用する。										